

令和元年度

函南町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計
基金運用状況
公営企業会計 〕

函南町監査委員

函 監 第 59 号
令和 2 年 8 月 24 日

函南町長 仁 科 喜 世 志 様

函南町監査委員 青 木 和 生

函南町監査委員 田 口 彰 一

令和元年度 函南町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度函南町各種会計（一般会計及び7特別会計）歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度函南町公営企業会計の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

1. 令和元年度 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和元年度 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書
3. 令和元年度 函南町公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書 1

- 1 審査の対象
- 2 審査依頼文書受理日
- 3 審査実施年月日
- 4 審査の方法
- 5 審査の結果
- 6 決算の概要及び審査意見

参考資料 別表第1 ～ 別表第6

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書 14

- 1 審査の対象
- 2 審査依頼文書受理日
- 3 審査実施年月日
- 4 審査の方法
- 5 審査の結果
- 6 運用状況

参考資料 別表第7

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書 16

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要及び審査意見

参考資料 別表第8 ～ 別表第11

第1 函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和元年度 函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算

令和元年度 函南町一般会計

令和元年度 函南町土地取得特別会計

令和元年度 函南町国民健康保険特別会計

令和元年度 函南町後期高齢者医療特別会計

令和元年度 函南町介護保険特別会計

令和元年度 函南町農業集落排水事業特別会計

令和元年度 函南町平井財産区特別会計

令和元年度 函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和2年7月28日

3 審査実施年月日

令和2年8月4日から令和2年8月7日まで

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された、令和元年度函南町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査を行った。

5 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度函南町各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていることを認めた。

6 決算の概要及び審査意見

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は13,256,124,886円で、前年度と比べて687,633,137円(5.5%)の増額となった。(別表第1)

なお、歳入の40.8%を占める町税は5,402,289千円で、前年度と比べて15,827千円(0.3%)の減額となった。

収納率は95.5%で、前年度と比べて0.9ポイントの増加となり、不納欠損額は29,955,877円で、前年度と比べて8,261,796円(21.6%)の減額となった。(別表第2)

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次の表のとおり、自主財源割合は57.1%で、前年度に比べて3.1ポイント減少した。

歳入の構成

(単位：千円、%)

財源別		区分		決算額		前年度対比		構成比	
		元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度		
自主財源	町 税	5,402,289	5,418,116	△15,827	△0.3	40.8	43.1		
	分担金及び負担金	200,393	248,749	△48,356	△19.4	1.5	2.0		
	使用料及び手数料	161,437	126,563	34,874	27.6	1.2	1.0		
	財産収入	5,872	2,692	3,180	118.1	0.0	0.0		
	寄 附 金	40,932	22,945	17,987	78.4	0.3	0.2		
	繰 入 金	932,486	1,056,510	△124,024	△11.7	7.0	8.4		
	繰 越 金	625,086	513,806	111,280	21.7	4.7	4.1		
	諸 収 入	202,102	173,051	29,051	16.8	1.5	1.4		
	小 計	7,570,597	7,562,432	8,165	0.1	57.1	60.2		
依存財源	地方譲与税	134,777	131,778	2,999	2.3	1.0	1.0		
	利子割交付金	4,632	9,716	△5,084	△52.3	0.0	0.1		
	配当割交付金	21,521	18,519	3,002	16.2	0.2	0.1		
	株式等譲渡所得割交付金	14,485	18,512	△4,027	△21.8	0.1	0.1		
	地方消費税交付金	614,459	661,756	△47,297	△7.1	4.6	5.3		
	ゴルフ場利用税交付金	42,170	40,668	1,502	3.7	0.3	0.3		
	自動車取得税交付金	25,885	50,860	△24,975	△49.1	0.2	0.4		
	環境性能割交付金	7,414	0	7,414	—	0.1	0.0		
	地方特例交付金	124,690	32,821	91,869	279.9	0.9	0.3		
	地方交付税	1,350,848	1,067,383	283,465	26.6	10.2	8.5		
	交通安全対策特別交付金	7,784	8,045	△261	△3.2	0.1	0.1		
	国庫支出金	1,366,081	1,224,383	141,698	11.6	10.3	9.7		
	県支出金	927,882	776,219	151,663	19.5	7.0	6.2		
	町 債	1,042,900	965,400	77,500	8.0	7.9	7.7		
小 計	5,685,528	5,006,060	679,468	13.6	42.9	39.8			
歳入合計		13,256,125	12,568,492	687,633	5.5	100.0	100.0		

※構成比(%)は、歳入科目を小数点第1位で算出した比率の積上げによる割合を記載した。

イ 歳出

一般会計歳出決算額は12,585,732,055円で、前年度と比べて642,326,632円(5.4%)の増額となった。(別表第1)

不用額は365,351,945円で、前年度と比べて126,162,368円(52.7%)の増額となった。(別表第3)

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると、次の表のとおり経常的経費が3.5ポイントの増加、投資的経費が2.3ポイントの増加、その他経費は5.8ポイント減少した。

人件費は2,153,119千円で、前年度と比べて100,806千円(4.9%)の増額となった。

主な要因は退職職員の増加に伴う一般職退職手当負担金、台風第19号被害対応に伴う時間外勤務手当等が増加したためである。

公債費は991,455千円で、前年度と比べて6,542千円(0.7%)の増額となった。

歳出の構成

(単位：千円、%)

項 目		区 分	決算額		前年度対比		構成比	
			元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,153,119	2,052,313	100,806	4.9	17.1	17.2
		扶 助 費	2,184,658	2,051,909	132,749	6.5	17.3	17.2
		公 債 費	991,455	984,913	6,542	0.7	7.9	8.2
		計	5,329,232	5,089,135	240,097	4.7	42.3	42.6
	一般行政費	物 件 費	2,030,057	1,930,266	99,791	5.2	16.1	16.2
		維持修繕費	37,899	30,708	7,191	23.4	0.3	0.3
		補助費等	1,509,890	971,876	538,014	55.4	12.0	8.1
		計	3,577,846	2,932,850	644,996	22.0	28.4	24.6
	小 計		8,907,078	8,021,985	885,093	11.0	70.7	67.2
	投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	991,732	632,363	359,369	56.8	7.9
単独事業費			916,445	1,265,490	△349,045	△27.6	7.3	10.6
県営事業負担金			40,310	86,934	△46,624	△53.6	0.3	0.7
受託事業			0	0	0	—	0.0	0.0
計			1,948,487	1,984,787	△36,300	△1.8	15.5	16.6
災害復旧事業費		425,569	0	425,569	—	3.4	0.0	
小 計		2,374,056	1,984,787	389,269	19.6	18.9	16.6	
その他経費	積 立 金		84,193	246,407	△162,214	△65.8	0.6	2.1
	投資及び出資金		0	0	0	—	0.0	0.0
	貸 付 金		2,800	0	2,800	—	0.1	0.0
	繰 出 金		1,217,605	1,690,227	△472,622	△28.0	9.7	14.1
	小 計		1,304,598	1,936,634	△632,036	△32.6	10.4	16.2
歳 出 合 計			12,585,732	11,943,406	642,326	5.4	100.0	100.0

ウ 基金の運用状況

財政調整基金ほか11の基金の運用状況は、元加積立金392,986円、新規積立金83,800,000円、取崩し額888,700,000円、年度末基金の総額は919,680,939円で、年度当初基金額と比べて804,507,014円(46.7%)の減額となった。新規積立したものは、財政調整基金、町営住宅建設基金、都市基盤施設整備基金、町立学校建設基金、廃棄物処理場建設基金であった。取崩したものは財政調整基金、町立学校建設基金、廃棄物処理場建設基金、図書館建設基金であった。(別表第4)

エ 地方債現在高の状況

地方債発行額は1,042,900,000円、償還額は元金922,285,991円で、令和元年度末現在高は11,299,260,373円となり、前年度末と比べて120,614,009円(1.1%)の増額となった。令和元年度に発行したものは公共事業等債、災害復旧事業債、学校教育施設等整備事業債、一般単独事業債、臨時財政対策債であった。(別表第5)

オ 合算の決算状況

一般会計及び7特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は20,221,386,211円で、前年度と比べて553,914,003円(2.8%)の増額となり、合算の歳出総額は19,537,221,179円で、前年度と比べて1,200,256,213円(6.5%)の増額となった。また、その差引額は684,165,032円で、前年度比646,342,210円(48.6%)の減額となった。(別表第6)

カ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は670,392,831円で、翌年度に繰り越すべき財源157,238,000円を控除し、前年度の実質収支366,041,326円を差し引いた単年度収支は、147,113,505円の黒字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金46,385,255円を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額743,000,000円を差し引いた実質単年度収支は、549,501,240円の赤字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3か年平均)は0.83で、前年度と同じ指数となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.1%で、1.4ポイント減少した。

また、財政負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は、5.7%で前年度と比べて1.0ポイント増加した。

特に経常収支比率は、90%を超え財政の硬直化が懸念されるため、職員数の適正管理、手当の見直し、施設の統廃合、補助金の見直し等、歳出削減策をはじめ地方税徴収率の向上やふるさと納税制度の一層の活用により歳入確保策を講じるなど、経常収支比率の改善に向けて取り組む必要がある。

財政指標

区 分	算出方法	指数等	令和元年度	平成30年度
財政力指数	基準財政収入額	数値	0.83	0.83
	基準財政需要額	増減	0.0	0.03
経常収支比率	経常経費充当一般財源	数値(%)	91.1	92.5
	経常一般財源	増減	△1.4	6.9
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による	数値(%)	5.7	4.7
		増減	1.0	0.2

キ 審査意見

(ア) 収入額の確保

一般会計の収入未済額は596,775,971円で、前年度と比べて76,653,948円(11.4%)の減額となった。

町税全体の収納額は5,402,289,265円で、前年度と比べて15,826,317円の減額となったが、収納率は95.5%で、前年度より0.9ポイント増加になった。

納税者の納付利便性、納期内納付率及び収納率の向上を目指し、コンビニエンスストアでの24時間収納を可能にした取組みが効果を表し、状況は改善されている。しかし、滞納分を含めると金額自体は未だ多額となっているので、効果的かつ効率的な徴収対策を実施するなど、収入未済額の解消、負担の公平性の確保のため引き続き一層の努力を望むものである。

不納欠損額は29,955,877円で、前年度と比べて8,261,796円(27.6%)の減額となった。内訳は、町税が29,894,877円、分担金及び負担金が61,000円であった。

起債については、一般会計の発行額が1,042,900,000円で、それに対し、元金償還額は922,285,911円であったため120,614,009円の増額となった。

一般会計において、起債残高が年々増加していることから、基金の有効活用、起債の新規発行を抑制するための財源確保、より一層の事業の選択を検討すべきと考える。

(イ) 各課の審査項目

各課で令和元年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目については、おおむね適正に執行されていたが、不用額が昨年度より126,162,368円の増額となっている。昨年度も指摘しているが、事業執行にあたっては、執行計画に基づき年度内での計画的な進捗を図るとともに、早期に着手・完了させることで予算額を有効に活用されるよう努められたい。

(ウ) 要望等

事業執行について求める事項として、業務の効率化を図り、柔軟な考えで業務に取り組むとともに、経費の節減に努め、長期的展望を見据え、最大限の事業効果が発揮されるよう努められたい。

(2) 特別会計

ア 歳入

土地取得特別会計ほか6特別会計の歳入決算額は7,911,357,243円で、前年度と比べて72,820,839円(0.9%)の減額となった。(別表第1)

なお、歳入の53.9%を占める国民健康保険特別会計の歳入額は4,267,080,580円で、前年度と比べて221,486,547円(4.9%)の減額となった。

収納率は95.5%で、前年度と比べて0.4ポイントの増加となり、不納欠損額は37,568,128円で、前年度と比べて7,621,464円(16.9%)の減額となった。(別表第2)

イ 歳出

土地取得特別会計ほか6特別会計の歳出決算額は7,789,034,042円で、前年度と比べて54,700,876円(0.7%)の増額となった。(別表第1)

不用額は147,570,958円で、前年度と比べて56,973,876円(27.9%)の減額となった。(別表第3)

ウ 基金の運用状況

土地開発基金ほか6基金の運用状況は、元加積立金114,008円、新規積立金225,099,950円、取崩し額17,586,581円、年度末基金の総額は1,293,386,430円で、年度当初基金額と比べて207,627,377円(19.1%)の増額となった。新規積立したものは、土地開発基金、国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金であった。取崩したものは土地開発基金、平井財産区基金であった。(別表第4)

エ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は122,323,201円で、前年度と比べて127,521,715円(51.0%)の減額となった。この主な要因は、後期高齢者医療への移行が増加し、被保険者数の減少によるものである。

オ 審査意見

(ア) 収入額の確保

土地取得特別会計ほか6特別会計の収入未済額は336,072,472円で、前年度と比べて26,748,109円(7.4%)の減額となった。

国民健康保険税の収納額は928,681,151円で、前年度と比べて29,628,794円の減額となった。

国民健康保険税においても納税者の納付利便性、納期内納付率及び収納率の向上を目指し、コンビニエンスストアでの24時間収納を可能にした取組みが効果を表し、状況は改善されているが、収入未済額と不納欠損額は未だ多額となっているので、効果的かつ効率的な徴収対策を実施し、収入未済額の解消、負担の公平性の確保のため引き続き一層の努力を望むものである。

(イ) 各課の審査項目

各課で令和元年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目については、おおむね適正に執行されていた。

(ウ) 要望等

一般会計同様に、事業執行について求める事項として、業務の効率化を図り、柔軟な考えで業務に取り組むとともに、経費の節減に努め、長期的展望を見据え最大限の事業効果が発揮されるよう努められたい。

別表第1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	対 比	
一般会計	歳入	13,256,124,886	12,568,491,749	687,633,137	105.5	
	歳出	12,585,732,055	11,943,405,423	642,326,632	105.4	
特 別 会 計	土地取得	歳入	123,813,331	19,622,020	104,191,311	631.0
		歳出	123,813,331	19,622,020	104,191,311	631.0
	国民健康保険	歳入	4,267,080,580	4,488,567,127	△ 221,486,547	95.1
		歳出	4,189,117,600	4,400,360,950	△ 211,243,350	95.2
	後期高齢者医療	歳入	461,120,853	442,499,772	18,621,081	104.2
		歳出	461,118,953	440,906,072	20,212,881	104.6
	介護保険	歳入	3,047,362,653	3,023,297,236	24,065,417	100.8
		歳出	3,003,337,349	2,863,408,465	139,928,884	104.9
	農業集落排水事業	歳入	10,761,618	8,470,005	2,291,613	127.1
		歳出	10,428,601	8,313,737	2,114,864	125.4
	平井財産区	歳入	1,217,258	1,720,974	△ 503,716	70.7
		歳出	1,217,258	1,720,974	△ 503,716	70.7
	上沢財産区	歳入	950	948	2	100.2
		歳出	950	948	2	100.2
	小 計	歳入	7,911,357,243	7,984,178,082	△ 72,820,839	99.1
		歳出	7,789,034,042	7,734,333,166	54,700,876	100.7
計	歳入	21,167,482,129	20,552,669,831	614,812,298	103.0	
	歳出	20,374,766,097	19,677,738,589	697,027,508	103.5	
公 営 企 業 会 計	下水道事業特別会計	歳入	1,357,637,193	1,151,673,336	205,963,857	117.9
		歳出	1,646,887,694	944,887,298	702,000,396	174.3
	上水道事業特別会計	歳入	619,931,816	629,201,070	△ 9,269,254	98.5
		歳出	673,741,834	761,898,732	△ 88,156,898	88.4
	畑、丹那簡易水道 特別会計	歳入	10,050,290	7,500,112	2,550,178	134.0
		歳出	10,314,223	5,956,102	4,358,121	173.2
	田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	歳入	61,543,117	13,969,501	47,573,616	440.6
		歳出	65,679,142	11,342,832	54,336,310	579.0
	東部簡易水道 特別会計	歳入	196,113,078	142,188,053	53,925,025	137.9
		歳出	204,836,004	103,775,860	101,060,144	197.4
小 計	歳入	2,245,275,494	1,944,532,072	300,743,422	115.5	
	歳出	2,601,458,897	1,827,860,824	773,598,073	142.3	
合 計	歳入	23,412,757,623	22,497,201,903	915,555,720	104.1	
	歳出	22,976,224,994	21,505,599,413	1,470,625,581	106.8	

別表第2

歳入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般会計	元年度	13,882,400,205	13,256,124,886	456,529	29,955,877	596,775,971	95.5	
	30年度	13,279,791,129	12,568,491,749	348,212	38,217,673	673,429,919	94.6	
特 別 会 計	土地取得	元年度	123,813,331	123,813,331	0	0	0	100.0
		30年度	19,622,020	19,622,020	0	0	0	100.0
	国民健康保険	元年度	4,614,627,516	4,267,080,580	454,541	31,081,164	316,920,313	92.5
		30年度	4,870,420,929	4,488,567,127	270,800	38,741,335	343,383,267	92.2
	後期高齢者 医療	元年度	466,217,753	461,120,853	113,200	1,032,900	4,177,200	98.9
		30年度	447,304,172	442,499,772	220,300	981,800	4,042,900	98.9
	介護保険	元年度	3,067,529,413	3,047,362,653	147,063	5,454,064	14,859,759	99.3
		30年度	3,043,852,234	3,023,297,236	239,633	5,466,457	15,328,174	99.3
	農業集落 排水事業	元年度	10,876,818	10,761,618	0	0	115,200	98.9
		30年度	8,536,245	8,470,005	0	0	66,240	99.2
	平井財産区	元年度	1,217,258	1,217,258	0	0	0	100.0
		30年度	1,720,974	1,720,974	0	0	0	100.0
	上沢財産区	元年度	950	950	0	0	0	100.0
		30年度	948	948	0	0	0	100.0
	小 計	元年度	8,284,283,039	7,911,357,243	714,804	37,568,128	336,072,472	95.5
		30年度	8,391,457,522	7,984,178,082	730,733	45,189,592	362,820,581	95.1
	合 計	元年度	22,166,683,244	21,167,482,129	1,171,333	67,524,005	932,848,443	95.5
		30年度	21,671,248,651	20,552,669,831	1,078,945	83,407,265	1,036,250,500	94.8
合計前年対比		495,434,593	614,812,298	92,388	△ 15,883,260	△ 103,402,057	0.7	
合計前年比率		102.3	103.0	108.6	81.0	90.0	100.7	

別表第3

歳出状況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	元年度	13,354,521,000	12,585,732,055	94.2	403,437,000	365,351,945	
	30年度	12,768,116,000	11,943,405,423	93.5	585,521,000	239,189,577	
特別 会 計	土地取得	元年度	123,814,000	123,813,331	100.0	0	669
		30年度	19,623,000	19,622,020	100.0	0	980
	国民健康保険	元年度	4,244,310,000	4,189,117,600	98.7	0	55,192,400
		30年度	4,496,008,000	4,400,360,950	97.9	0	95,647,050
	後期高齢者 医療	元年度	462,810,000	461,118,953	99.6	0	1,691,047
		30年度	443,561,000	440,906,072	99.4	0	2,654,928
	介護保険	元年度	3,093,676,000	3,003,337,349	97.1	0	90,338,651
		30年度	2,969,515,000	2,863,408,465	96.4	0	106,106,535
	農業集落 排水事業	元年度	10,773,000	10,428,601	96.8	0	344,399
		30年度	8,447,000	8,313,737	98.4	0	133,263
	平井財産区	元年度	1,221,000	1,217,258	99.7	0	3,742
		30年度	1,723,000	1,720,974	99.9	0	2,026
	上沢財産区	元年度	1,000	950	95.0	0	50
		30年度	1,000	948	94.8	0	52
	小 計	元年度	7,936,605,000	7,789,034,042	98.1	0	147,570,958
		30年度	7,938,878,000	7,734,333,166	97.4	0	204,544,834
合 計	元年度	21,291,126,000	20,374,766,097	95.7	403,437,000	512,922,903	
	30年度	20,706,994,000	19,677,738,589	95.0	585,521,000	443,734,411	
合計前年対比		584,132,000	697,027,508	119.3	△ 182,084,000	69,188,492	
合計前年比率		102.8	103.5	100.7	68.9	115.6	

別表第4

基金の状況

(単位：円)

区 分	年度当初基金額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	1,324,298,871	385,255	46,000,000	743,000,000	627,684,126
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
町営住宅建設基金	134,806,779	0	1,000,000	0	135,806,779
運動公園建設基金	23,270,025	0	0	0	23,270,025
都市計画事業基金	279,349	27	0	0	279,376
都市基盤施設整備基金	15,000,000	0	5,000,000	0	20,000,000
町立学校建設基金	81,078,742	7,704	1,800,000	50,000,000	32,886,446
廃棄物処理場建設基金	125,399,404	0	30,000,000	90,000,000	65,399,404
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	8,159,007	0	0	5,700,000	2,459,007
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
一般会計 計	1,724,187,953	392,986	83,800,000	888,700,000	919,680,939
土地開発基金	173,167,431	0	107,330,950	16,482,381	264,016,000
国民健康保険給付等支払準備基金	411,769,223	0	17,522,000	0	429,291,223
国民健康保険高額療養費貸付基金	500,000	0	0	0	500,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	500,000	0	0	0	500,000
介護保険基金	328,676,180	0	100,247,000	0	428,923,180
平井財産区基金	161,662,703	113,058	0	1,104,200	160,671,561
上沢財産区基金	9,483,516	950	0	0	9,484,466
特別会計 計	1,085,759,053	114,008	225,099,950	17,586,581	1,293,386,430
畑・丹那簡水基金	23,536,609	48	0	208,000	23,328,657
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	31,507,857	20	0	27,155,000	4,352,877
東部簡水基金	156,375,469	451	0	11,864,000	144,511,920
公営企業会計 計	211,419,935	519	0	39,227,000	172,193,454
合 計	3,021,366,941	507,513	308,899,950	945,513,581	2,385,260,823

別表第5

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度償還額		元年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	991,665,170	25,300,000	59,591,303	7,582,306	957,373,867
災害復旧事業債	0	128,500,000	0	0	128,500,000
(旧)緊急防災・ 減災事業債	101,736,879	0	22,411,033	480,705	79,325,846
全国防災事業債	99,000,000	0	220,191	484,835	98,779,809
学校教育施設等 整備事業債	1,454,530,402	386,200,000	91,416,968	12,307,843	1,749,313,434
社会福祉施設 整備事業債	138,637,920	0	23,558,846	1,544,265	115,079,074
一般補助施設 整備等事業債	72,497,596	0	9,958,572	910,208	62,539,024
施設整備事業債 (一般財源化分)	79,840,000	0	19,960,000	449,100	59,880,000
一般単独事業債	1,080,328,357	38,900,000	172,467,580	9,313,756	946,760,777
財源対策債	942,444,901	0	75,149,123	8,520,235	867,295,778
減税補てん債	98,951,710	0	25,065,024	416,764	73,886,686
臨時財政対策債	6,114,773,429	464,000,000	418,247,351	27,103,462	6,160,526,078
県貸付金(災害援護資金 貸付金含む)	4,240,000	0	4,240,000	55,120	0
合 計	11,178,646,364	1,042,900,000	922,285,991	69,168,599	11,299,260,373

別表第6

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・%)

区 分	歳入			歳出			G差引額(C-F)	
	A歳入決算額	B他会計繰入金等	C差引歳入額(A-B)	D歳出決算額	E他会計繰出金等	F差引歳出額(D-E)		
一般会計	13,256,124,886	43,785,668	13,212,339,218	12,585,732,055	794,982,250	11,790,749,805	1,421,589,413	
特 別 会 計	土地取得	123,813,331	107,328,000	16,485,331	123,813,331	0	123,813,331	△ 107,328,000
	国民健康保険	4,267,080,580	302,638,697	3,964,441,883	4,189,117,600	25,559,668	4,163,557,932	△ 199,116,049
	後期高齢者医療	461,120,853	78,148,553	382,972,300	461,118,953	0	461,118,953	△ 78,146,653
	介護保険	3,047,362,653	406,817,000	2,640,545,653	3,003,337,349	15,971,000	2,987,366,349	△ 346,820,696
	農業集落排水事業	10,761,618	7,378,000	3,383,618	10,428,601	32,000	10,396,601	△ 7,012,983
	平井財産区	1,217,258	0	1,217,258	1,217,258	1,000,000	217,258	1,000,000
	上沢財産区	950	0	950	950	0	950	0
	小 計	7,911,357,243	902,310,250	7,009,046,993	7,789,034,042	42,562,668	7,746,471,374	△ 737,424,381
合 計	21,167,482,129	946,095,918	20,221,386,211	20,374,766,097	837,544,918	19,537,221,179	684,165,032	
平成30年度合計	20,552,669,831	885,197,623	19,667,472,208	19,677,738,589	1,340,773,623	18,336,964,966	1,330,507,242	
合計前年対比	614,812,298	60,898,295	553,914,003	697,027,508	△ 503,228,705	1,200,256,213	△ 646,342,210	
合計前年比率	3.0	6.9	2.8	3.5	△ 37.5	6.5	△ 48.6	

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和元年度 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況

令和元年度 函南町国民健康保険高額療養費貸付基金

令和元年度 函南町国民健康保険出産費資金貸付基金

(令和元年度 函南町国民健康保険特別会計)

令和元年度 函南町静岡県収入証紙購入基金

2 審査依頼文書受理日

令和2年7月28日

3 審査実施年月日

令和2年8月4日から令和2年8月7日まで

4 審査の方法

函南町長から審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査をした。

5 審査の結果

令和元年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の決算についてその内容を審査した結果、基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していることを認めた。

6 運用状況

定額の資金を運用するための基金である令和元年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第7)

別表第7

基金運用状況

(単位：円)

区 分	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金	収入証紙購入基金
前年度末現在高	500,000	500,000	2,000,000
貸付金額	0	0	0
償還金額	0	0	0
取崩し金額	0	0	0
決算年度末現在高	500,000	500,000	2,000,000

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和元年度 函南町公営企業会計決算

令和元年度 下水道事業特別会計

令和元年度 上水道事業特別会計

令和元年度 畑、丹那簡易水道特別会計

令和元年度 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

令和元年度 東部簡易水道特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和2年7月28日

3 審査実施年月日

令和2年8月4日から令和2年8月14日まで

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された令和元年度函南町公営企業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類と照合した。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査した。

5 審査の結果

令和元年度函南町公営企業会計の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、公有財産、債権については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と符合していることを認めた。

6 決算の概要及び審査意見

(1) 下水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は941,120,857円で、主な内容は営業収益である下水道使用料、一般会計からの繰入金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は959,538,089円で、主な内容は営業費用である流域下水道費、総係費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費等によるものであり、当年度純損失は18,417,232円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は368,886,200円で、主な内容は企業債である建設改良企業債、国庫補助金、負担金である受益者負担金、受益者分担金等によるものである。

資本的支出の決算額は659,224,130円で、主な内容は建設改良費である管路建設改良費と企業債元金償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額290,337,930円は、当年度分消費税資本的収支調整額19,504,661円、引継金59,587,152円、当年度分損益勘定留保資金211,246,117円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は941,120,857円で、総費用は959,538,089円となり、この結果、当年度純損失は18,417,232円を計上する経営成績となった。（別表第10）

なお、令和元年度より法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計に移行して、初めての決算となるため、当年度は財務状況の経年推移において、前年度比較が出来ない部分があるが、下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、官庁会計の決算にはない損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確になった。

財政状態については総収支比率が98.1%で、経常収支比率が99.3%であった。営業収支比率は81.3%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は△2.0%となった。（別表第11）

エ 剰余金

公営企業会計への移行に伴い、当年度開始残高の利益剰余金はなく、令和元年度の当年度未処分利益剰余金は△18,417,232円となった。

オ 審査意見

下水道事業は、町民生活に欠かすことができないライフラインであり、事業の健全化と持続性を確立し経営する必要があるため、公共下水道事業未普及地の整備を進めながら、下水道事業処理区域内の未接続者の解消に向けた取り組みを行い、水洗化率を上昇させ、更なる生活環境の向上と今後必要となる財源を確保すること。

また、汚水処理及び当該施設の維持管理に対する合理化・効率化により対象経費の縮減を図り、独立採算制の原則に沿った下水道事業の推進に努められたい。

(2) 上水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は574,330,649円で、主な内容は営業収益である給水収益、その他営業収益の手数料、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は460,221,407円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配

水給水費、総係費、減価償却費、営業外費用である企業債利息等によるものであり、当年度純利益は114,109,242円となった。(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は1,645,600円で、その他分担金である受託工事分担金によるものである。

資本的支出の決算額は182,522,031円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費と企業債元金償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額180,876,431円は、当年度分消費税資本的収支調整額12,389,280円、当年度分損益勘定留保資金101,431,284円、減債積立金40,000,000円及び建設改良積立金27,055,867円で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益は574,330,649円で、前年度と比べて10,660,057円(1.8%)の減額となり、総費用は460,221,407円で、前年度と比べて16,386,310円(3.7%)の増額となった。

この結果、当年度純利益は114,109,242円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると27,046,367円(19.2%)の減額となった。(別表第10)

供給単価は124円10銭で、前年度と比べて0円25銭増加し、給水原価は104円77銭で6円51銭増加した。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は118.4%となったが、前年度と比べて7.6ポイント減少した。

総収支比率と経常収支比率ともに124.8%で、前年度と比べて7ポイント下がり、営業収支比率は109.0%で、前年度と比べ6.6ポイント下がった。また、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は19.9%で、前年度と比べて4.2ポイント減少している。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 114,109,242 円、前年度繰越利益剰余金 6,300,361 円、その他未処分利益剰余金変動額 67,055,867 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 187,465,470 円から減債積立金 60,000,000 円、建設改良積立金 60,000,000 円を積み立て、資本金へ 67,055,867 円を組み入れ、残額 409,603 円を次年度に繰り越すこととなっている。

オ 審査意見

今後においても地元町民の生活基盤を支え、健康的な生活を維持するためには、安全で良質な水道水の供給が不可欠であることから、給水収益などの収入額の確保に努めるとともに、効率的な事業運営に努められたい。

(3) 畑、丹那簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は9,582,164円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は9,958,522円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は376,358円となった。

（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円であった。

資本的支出の決算額は183,821円で、主な内容は企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額183,821円は、引継金で補填された。

（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は9,582,164円で、総費用は9,958,522円となり、この結果、当年度純損失は376,358円を計上する経営成績となった。（別表第10）

なお、畑、丹那簡易水道はじめとする田代、軽井沢、丹那地区簡易水道及び東部簡易水道については、令和元年度より法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計に移行して、初めての決算となった。損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確になった。

供給単価は44円85銭で、給水原価は50円45銭であった。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は88.9%となる結果であった。

財政状態については総収支比率が96.2%で、経常収支比率が96.4%であった。営業収支比率は53.6%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は△3.9%となった。（別表第11）

エ 剰余金

公営企業会計への移行に伴い、当年度開始残高の利益剰余金はなく、令和元年度の当年度未処分利益剰余金は△168,406円となった。

オ 審査意見

効率的な財政運営を図るため、今年度より公営企業会計に移行していることから公会計情報を活用して、事業の成果・課題を「見える化」し、行政評価や予算編成に反映するとともに、事業規模が小さく人口減少率が高い事業エリアとなっていることから、給水収益の安定化と原水浄水及び配水給水費等の更なる効率化による経費縮減を図り、持続可能で独立採算による事業運営に努められたい。

(4) 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は36,975,123円で、主な内容は営業収益である給水収益、その他営業収益の雑収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は42,480,086円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費、特別損失である貸倒引当金等によるものであり、当年度純損失は5,504,963円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は21,650,037円で、基金の取崩しによるものである。

資本的支出の決算額は21,898,835円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額248,798円は、引継金で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は36,975,123円で、総費用は42,480,086円となり、この結果、当年度純損失は5,504,963円を計上する経営成績となった。（別表第10）

供給単価は48円30銭で、給水原価は53円60銭であった。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は90.1%となる結果であった。

財政状態については総収支比率が87.0%で、経常収支比率が101.2%であった。営業収支比率は26.2%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は△14.9%となった。（別表第11）

エ 剰余金

公営企業会計への移行に伴い、当年度開始残高の利益剰余金はなく、令和元年度の当年度未処分利益剰余金は21,650,017円となった。

オ 審査意見

効率的な財政運営を図るため、今年度より公営企業会計に移行していることから公会計情報を活用して、事業の成果・課題を「見える化」し、行政評価や予算編成に反映すること。

また、今年度においては、災害対応による緊急の復旧修繕費等の支出があったことから当初予算より基金の取崩しが増額しているが、収支のバランスを保ちながら老朽化した配水施設や管路の更新を計画的に進め、持続可能で独立採算制による事業運営に努められたい。

(5) 東部簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は172,754,358円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は173,629,935円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費、特別損失である貸倒引当金等によるものであり、当年度純損失は875,577円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は11,864,000円で、基金の取崩しによるものである。

資本的支出の決算額は22,553,966円で、主な内容は建設改良費として配水設備改良費によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,689,966円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,932,380円、当年度引継金8,757,586円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は172,754,358円で、総費用は173,629,935円となり、この結果、当年度純損失は875,577円を計上する経営成績となった。（別表第10）

供給単価は196円64銭で、給水原価は185円48銭であった。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は106.0%となった。

財政状態については総収支比率が99.5%で、経常収支比率が105.4%であった。営業収支比率は67.0%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は△0.5%となった。（別表第11）

エ 剰余金

公営企業会計への移行に伴い、当年度開始残高の利益剰余金はなく、令和元年度の当年度未処分利益剰余金は10,987,972円となった。

オ 審査意見

効率的な財政運営を図るため、今年度より公営企業会計に移行していることから公会計情報を活用して、事業の成果・課題を「見える化」し、行政評価や予算編成に反映すること。

また、給水収益の安定化と原水浄水及び配水給水費等の更なる効率化により経費縮減を図りながら、老朽化した配水施設や管路の更新を計画的に進め、持続可能で独立採算による事業運営に努められたい。

別表第8

収 納 状 況 (現年分)

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道事業特別会計	元年度	303,503,920	289,477,780	948,409	13,077,731	95.4
	30年度	301,442,730	270,596,990	853,650	29,992,090	89.8
上水道事業特別会計	元年度	519,287,830	496,194,270	0	23,093,560	95.6
	30年度	522,595,510	498,795,390	0	23,800,120	95.4
畑、丹那簡易水道 特別会計	元年度	5,670,900	5,476,370	0	194,530	96.6
	30年度	5,640,770	5,467,970	0	172,800	96.9
田代、軽井沢、丹那 地区簡易水道特別会計	元年度	9,108,390	8,821,530	0	286,860	96.9
	30年度	9,208,740	8,900,330	0	308,410	96.7
東部簡易水道 特別会計	元年度	119,575,052	112,454,404	0	7,120,648	94.0
	30年度	119,918,966	111,273,969	0	8,644,997	92.8

別表第9

総収益及び総費用の状況 ①

(単位：円、%)

区 分		収益的収支（税抜）				資本的収支（税込）			
		事業収益	事業費用	差引	比率	資本的収入	資本的支出	差引	比率
下水道事業特別会計	元年度	941,120,857	959,538,089	△ 18,417,232	98.1	368,886,200	659,224,130	△ 290,337,930	56.0
	30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
上水道事業特別会計	元年度	574,330,649	460,221,407	114,109,242	124.8	1,645,600	182,522,031	△ 180,876,431	0.9
	30年度	584,990,706	443,835,097	141,155,609	131.8	2,185,488	294,146,965	△ 291,961,477	0.7
畑、丹那簡易 水道特別会計	元年度	9,582,164	9,958,522	△ 376,358	96.2	0	183,821	△ 183,821	0.0
	30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	元年度	36,975,123	42,480,086	△ 5,504,963	87.0	21,650,037	21,898,835	△ 248,798	98.9
	30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
東部簡易水道 特別会計	元年度	172,754,358	173,629,935	△ 875,577	99.5	11,864,000	22,553,966	△ 10,689,966	52.6
	30年度	—	—	—	—	—	—	—	—

※上水道事業特別会計以外については、令和元年度より公営企業会計へ移行しているため表記なし。

総収益及び総費用の状況 ②

下水道事業特別会計

(単位：円、%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	710,596,353	—	710,596,353	—
	営業外収益	230,524,504	—	230,524,504	—
	計	941,120,857	—	941,120,857	—
総費用	営業費用	873,763,100	—	873,763,100	—
	営業外費用	73,810,181	—	73,810,181	—
	特別損失	11,964,808	—	11,964,808	—
	予備費	0	—	0	—
	計	959,538,089	—	959,538,089	—
当年度純利益		△ 18,417,232	—	△ 18,417,232	—

上水道事業特別会計

(単位：円、%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	492,605,794	501,426,985	△ 8,821,191	98.2
	営業外収益	81,724,855	83,563,721	△ 1,838,866	97.8
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	574,330,649	584,990,706	△ 10,660,057	98.2
総費用	営業費用	452,073,648	434,161,129	17,912,519	104.1
	営業外費用	8,038,237	9,672,255	△ 1,634,018	83.1
	特別損失	109,522	1,713	107,809	6,393.6
	予備費	0	0	0	0.0
	計	460,221,407	443,835,097	16,386,310	103.7
当年度純利益		114,109,242	141,155,609	△ 27,046,367	80.8

畑、丹那簡易水道特別会計

(単位：円、%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	5,204,274	—	5,204,274	—
	営業外収益	4,377,890	—	4,377,890	—
	特別利益	0	—	0	—
	計	9,582,164	—	9,582,164	—
総費用	営業費用	9,710,483	—	9,710,483	—
	営業外費用	227,039	—	227,039	—
	特別損失	21,000	—	21,000	—
	予備費	0	—	0	—
	計	9,958,522	—	9,958,522	—
当年度純利益		△ 376,358	—	△ 376,358	—

別表第10 (税抜)

総収益及び総費用の状況 ②

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

(単位：円、%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	9,576,182	—	9,576,182	—
	営業外収益	27,398,941	—	27,398,941	—
	特別利益	0	—	0	—
	計	36,975,123	—	36,975,123	—
総費用	営業費用	36,516,029	—	36,516,029	—
	営業外費用	17,057	—	17,057	—
	特別損失	5,947,000	—	5,947,000	—
	予備費	0	—	0	—
	計	42,480,086	—	42,480,086	—
当年度純利益		△ 5,504,963	—	△ 5,504,963	—

東部簡易水道特別会計

(単位：円、%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	109,769,663	—	109,769,663	—
	営業外収益	62,984,695	—	62,984,695	—
	特別利益	0	—	0	—
	計	172,754,358	—	172,754,358	—
総費用	営業費用	163,926,652	—	163,926,652	—
	営業外費用	24,023	—	24,023	—
	特別損失	9,679,260	—	9,679,260	—
	予備費	0	—	0	—
	計	173,629,935	—	173,629,935	—
当年度純利益		△ 875,577	—	△ 875,577	—

別表第11

下水道事業特別会計

区 分	算式等	元年度	30年度	29年度	28年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	98.1	—	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	99.3	—	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	81.3	—	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 2.0	—	—	—
使用料単価(円)		100	100	—	—
面整備済面積	(ha)	475	454	—	—
面整備済区域内人口	(人)	27,094	26,319	—	—
供用(処理)開始面積	(ha)	474.7	453.7	—	—
行政区域内人口	(人)	37,340.0	37,431.0	—	—
同区域内(処理)人口	(人)	27,094.0	26,319.0	—	—
同区域内(処理)世帯数	(世帯)	11,433	11,259	—	—
同区域内下水道接続 (水洗化)人口	(人)	23,905	23,830	—	—
同区域内下水道接続 (水洗化)世帯数	(世帯)	10,061.0	10,208.0	—	—
下水道管渠総延長	(m)	108,274.0	107,112.7	—	—
下水道普及率(%)		72.6	70.3	—	—
水洗化率(%)		88.2	90.5	—	—
年間汚水処理水量	(m ³)	2,966,713.0	2,877,027.0	—	—
1日平均処理水量	(m ³)	8,128.0	7,882.3	—	—
総有収水量	(m ³)	2,643,386.0	2,631,913.0	—	—
1日平均有収水量	(m ³)	7,242	7,211	—	—

上水道事業特別会計

区 分	算式等	元年度	30年度	29年度	28年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	124.8	131.8	131.1	131.5
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	124.8	131.8	131.1	131.5
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用- 受託工事費用)×100	109.0	115.6	116.4	116.7
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	19.9	24.1	23.7	24.0
1日最大配水量	(m ³)	15,442	15,311	15,784	15,551
1日平均配水量	(m ³)	13,821	13,932	13,832	14,019
1日配水能力	(m ³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	60.4	60.8	60.4	61.2
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	67.4	66.9	68.9	67.9
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	89.5	91.0	87.6	90.1
年間総有収水量	(m ³)	3,856,149	3,906,929	3,932,394	3,953,239
年間総配水量	(m ³)	5,058,519	5,085,017	5,048,847	5,116,874
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	76.2	76.8	77.9	77.3
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	124円10銭	123円85銭	122円95銭	119円78銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	104円77銭	98円26銭	97円72銭	95円56銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	118.4	126.0	125.8	125.3
給水戸数	(戸)	14,415	14,227	14,150	14,027
給水人口	(人)	33,635	33,622	33,819	33,905

別表第11

畑、丹那簡易水道特別会計

区 分	算式等	元年度	30年度	29年度	28年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	96.2	—	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	96.4	—	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	53.6	—	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 3.9	—	—	—
1日最大配水量	(m ³)	924	741	763	888
1日平均配水量	(m ³)	664	622	626	699
1日配水能力	(m ³)	114	114	114	114
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	582.5	545.6	549.1	613.2
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	810.5	650.0	669.3	778.9
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	71.9	83.9	82.0	78.7
年間総有収水量	(m ³)	115,860	125,852	123,625	128,885
年間総配水量	(m ³)	243,189	227,194	228,493	255,196
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	47.6	55.4	54.1	50.5
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	44円85銭	—	—	—
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	50円45銭	—	—	—
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	88.9	—	—	—
給水戸数	(戸)	164	162	163	162
給水人口	(人)	419	432	427	440

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

区 分	算式等	元年度	30年度	29年度	28年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	87.0	—	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	101.2	—	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	26.2	—	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 14.9	—	—	—
1日最大配水量	(m ³)	1,239	1,212	1,329	1,666
1日平均配水量	(m ³)	996	1,106	1,342	1,257
1日配水能力	(m ³)	1,619	1,619	1,619	1,619
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	61.5	68.3	82.9	77.6
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	76.5	74.9	82.1	102.9
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	80.4	91.3	101.0	75.5
年間総有収水量	(m ³)	172,479	178,103	183,827	181,058
年間総配水量	(m ³)	364,646	403,754	406,840	398,089
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	47.3	44.1	45.2	45.5
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	48円30銭	—	—	—
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	53円60銭	—	—	—
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	90.1	—	—	—
給水戸数	(戸)	317	316	318	318
給水人口	(人)	784	787	831	868

別表第11

東部簡易水道特別会計

区 分	算式等	元年度	30年度	29年度	28年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	99.5	—	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	105.4	—	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	67.0	—	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 0.5	—	—	—
1日最大配水量	(m ³)	3,024	2,879	3,398	3,121
1日平均配水量	(m ³)	2,151	2,221	2,572	2,469
1日配水能力	(m ³)	3,783	3,783	3,783	3,783
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	56.9	58.7	68.0	65.3
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	79.9	76.1	89.8	82.5
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	71.1	77.1	75.7	79.1
年間総有収水量	(m ³)	557,984	538,346	577,683	571,261
年間総配水量	(m ³)	787,270	810,658	938,695	901,047
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	70.9	66.4	61.5	63.4
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	196円64銭	—	—	—
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	185円48銭	—	—	—
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	106.0	—	—	—
給水戸数	(戸)	2,691	2,680	2,680	2,684
給水人口	(人)	2,056	2,077	2,042	2,004